

令和6年度

**荒尾市の教育に関する事務の管理及び
執行の状況に関する令和5年度事業
点検・評価報告書**

令和7年3月

荒尾市教育委員会

「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価」の 点検・評価について

1. 目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、荒尾市教育委員会がその権限に属する事務の管理および執行の状況について点検および評価を行い、その結果に関する報告書を公表し、市民に信頼される効率的・効果的な教育行政の推進を目的とする。

2. 方法及び基準

(1)「荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価実施要綱」に基づき、事業ごとに「必要性」、「効率性」、「目標達成度」について基本評価を行い、これをもとに今後の方向性として「総合評価」を行う。

(2) 評価基準

①基本評価（必要性・効率性・目標達成度）の基準

評価項目	評 価		評価の視点
必 要 性	A	市民等のニーズが高く必要な事業である	○市民や対象事業者等にとって必要な事業か ※目的の妥当性、市民のニーズ ※他に類似の事業はないか
	B	法令等で定められ、またはある程度ニーズがあり必要性が高い	
	C	市民等のニーズはあるが、実状に適應しなくなっている部分がある	
	D	市民等のニーズや実状に全く適應しておらず不要な事業である	
効 率 性	A	実施手法は適切で、見直す必要はない	○事業実施の手法は適切か ※事業費に見合った成果が得られているか ※類似の事業を実施している他の自治体等と比べてどうか
	B	実施手法は概ね適切である	
	C	実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である	
	D	実施手法を大幅に見直す必要がある	
目 標 達 成 度	A	十分達成できた	○計画及び目的通りに目標を達成できたか
	B	概ね達成できた	
	C	やや不十分であった	
	D	不十分であった	

②総合評価（今後の方向性）の基準

総合評価	評 価	
	A（拡 充）	十分な事業水準にあり、かつ必要度も高く、事業の拡充が必要
	B（継 続）	一定の事業水準にあり、今後も効率化を図りつつ、現在の事業水準を維持する
	C（見直し）	事業の必要性はあるが、その手法・執行体制等の見直しが必要
	D（完 了）	事業が完了
	E（廃 止）	事業を廃止

3. 対象事業

教育委員会の権限に属する予算事業を点検及び評価の対象とする。

荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価 対象事業一覧(令和5年度事業分)

No.	事業名	基本方針No.	基本的施策	担当課
1	語学指導外国青年招致事業費	1	1-2未来を拓く力の育成	教育振興課
2	小学校・中学校ICT環境整備事業費	1	1-2未来を拓く力の育成	教育振興課
3	荒尾市就学援助事業費	2	2-3学びと育ちの支援	教育振興課
4	学校給食費無償化事業費	2	2-3学びと育ちの支援	教育振興課
5	小学校・中学校施設長寿命化改修事業費	4	4-1教育環境の整備・充実	教育振興課
6	英語検定チャレンジ事業費	1	1-1確かな学力の育成	教育振興課
7	授業改善アドバイザー事業費	1	1-1確かな学力の育成	学校教育課
8	子ども未来文庫整備事業費(小学校・中学校)	1	1-1確かな学力の育成	学校教育課
9	特別支援教育支援員事業費	2	2-1多様なニーズに対応した教育の推進	学校教育課
10	心の教室事業費	2	2-2教育相談及び教育支援体制の充実	学校教育課
11	小岱教室事業費	2	2-2教育相談及び教育支援体制の充実	学校教育課
12	中学校フリースクール事業費	2	2-2教育相談及び教育支援体制の充実	学校教育課
13	図書館管理費	3	3-1人生100年時代を見据えた生涯学習の実現	生涯学習課
14	あらお子どもスポーツ教室事業費	3	3-2生涯スポーツの振興及び生涯学習活動施設の整備充実	生涯学習課
15	荒尾市運動公園施設長寿命化計画事業費	3	3-2生涯スポーツの振興及び生涯学習活動施設の整備充実	生涯学習課
16	地域と学校の連携・協働体制構築事業費	4	4-4家庭、地域、学校の連携・協働の推進	生涯学習課
17	夏休み子ども学び塾事業費	4	4-4家庭、地域、学校の連携・協働の推進	生涯学習課

事業名		語学指導外国青年招致事業費					担当部署	教育振興課																																											
会計	一般会計	款	10教育費	項	01教育総務費	目	02事務局費	基本方針 No.	1																																										
予算額 (円)		27,595,000		前年度決算額 (円)		25,890,896		基本的施策	1-2未来を拓く力の育成																																										
決算額 (円)	事業費		財源内訳(円)																																																
	26,494,394	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源																																													
		0	0	0	0	26,494,394																																													
※その他内訳:																																																			
根拠法令等	学校教育法施行規則																																																		
事業の目的	外国青年招致事業(JETプログラム)を活用し、本市における外国語教育の充実を図るとともに、青年交流による地域レベルでの国際交流の発展を図ることを通じて、本市と諸外国との相互理解を増進し、もって本市の国際化の促進に資することをその目的とする。																																																		
事業の内容	ALT(外国語指導助手)は、主に市内の小中学校において、外国語科指導の補助、国際理解教育の補助、児童生徒の課外活動への参加及び協力、外国語教材作成の補助、外国語科担当教員に対する現職研修への補助等に従事する。																																																		
事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>基本報酬</td><td></td><td>18,578,288</td></tr> <tr><td>共済費</td><td></td><td>3,065,330</td></tr> <tr><td>費用弁償</td><td></td><td>317,724</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td></td><td>29,876</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td></td><td>99,660</td></tr> <tr><td>手数料</td><td></td><td>110,940</td></tr> <tr><td>火災保険料</td><td></td><td>39,550</td></tr> <tr><td>家屋借上料</td><td></td><td>2,603,000</td></tr> <tr><td>備品購入費</td><td></td><td>439,340</td></tr> <tr><td>自治体国際化協会負担金</td><td></td><td>460,000</td></tr> <tr><td>招致旅費負担金</td><td></td><td>633,166</td></tr> <tr><td>JET傷害保険負担金</td><td></td><td>117,520</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td>26,494,394</td></tr> </tbody> </table>								内訳		決算額(円)	基本報酬		18,578,288	共済費		3,065,330	費用弁償		317,724	修繕費		29,876	通信運搬費		99,660	手数料		110,940	火災保険料		39,550	家屋借上料		2,603,000	備品購入費		439,340	自治体国際化協会負担金		460,000	招致旅費負担金		633,166	JET傷害保険負担金		117,520	合計		26,494,394	
内訳		決算額(円)																																																	
基本報酬		18,578,288																																																	
共済費		3,065,330																																																	
費用弁償		317,724																																																	
修繕費		29,876																																																	
通信運搬費		99,660																																																	
手数料		110,940																																																	
火災保険料		39,550																																																	
家屋借上料		2,603,000																																																	
備品購入費		439,340																																																	
自治体国際化協会負担金		460,000																																																	
招致旅費負担金		633,166																																																	
JET傷害保険負担金		117,520																																																	
合計		26,494,394																																																	
事業の成果・実績	<p>令和5年度は令和5年7、8月で任期満了となった2人の後任として、同年8月から新たに2人任用することができ、従来の5人体制で事業を遂行することができた。</p> <p>その結果、英語スピーチコンテストの個別指導や英検受験に向けたヒアリングの指導などのきめ細かな指導が実現できたことに加え、教員への発音指導を行うことにより授業力の強化等につながり、本市における外国語教育の更なる充実を図ることができた。</p> <p>さらに、ネイティブの発音を耳にすることができるリスニングの機会の充実だけでなく、学校生活においてもALTが多くの児童生徒と触れ合う機会が増えることにより、外国の文化や習慣等についても学ぶことができるなど、外国語教育及び国際理解教育の充実に寄与した。</p>																																																		
評価	必要性	A	効率性	B	目標達成度	B	総合評価	B																																											
備考・特記事項																																																			

事業名		小学校・中学校ICT環境整備事業費					担当部署	教育振興課																																																		
会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費 03中学校費	目	02教育振興費	基本方針 No.	1																																																	
予算額 (円)		160,179,542		前年度決算額 (円)	158,168,789		基本的施策	1-2未来を拓く力の育成																																																		
決算額 (円)	事業費		財源内訳(円)																																																							
	150,583,637	国庫支出金	7,156,000	県支出金	0	地方債	0	その他※	1,144,000	一般財源	142,283,637																																															
		※その他内訳： 繰越金																																																								
根拠法令等	教育振興基本計画等																																																									
事業の目的	学習指導要領の改訂により、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」のある授業が求められており、タブレットや電子黒板等のICT機器は、思考を可視化し表現することや、学習内容の理解を深めたりする際に効果的であることからその整備を行う。																																																									
事業の内容	令和2年度に整備した端末やネットワークを活用し、新学習指導要領の趣旨の実現に向けて児童生徒の資質・能力の育成を図ることが必要である。 また、遠隔授業や家庭学習への活用を推進するため、利活用ノウハウを蓄積していくとともに、ICTを活用した働き方改革に取り組む必要があることから、校務支援システムの整備等を実施する。																																																									
事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>一般消耗品費</td><td></td><td>501,160</td></tr> <tr><td>ライセンス購入費</td><td></td><td>3,038,200</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td></td><td>1,275,670</td></tr> <tr><td>小学校用デジタル教科書</td><td></td><td>96,789</td></tr> <tr><td>通信運搬費(ローカルブレイクアウト方式接続利用料含む)</td><td></td><td>7,285,909</td></tr> <tr><td>ICT支援委託料</td><td></td><td>19,976,000</td></tr> <tr><td>校務支援システム構築委託料</td><td></td><td>10,866,000</td></tr> <tr><td>校務支援システム構築委託料(R4年度からの繰越分)</td><td></td><td>1,144,000</td></tr> <tr><td>教育ICT環境整備及び運用管理業務委託料</td><td></td><td>72,650,600</td></tr> <tr><td>教育系閉域網ファイルサーバ保守委託料</td><td></td><td>224,400</td></tr> <tr><td>図書管理システム保守委託料</td><td></td><td>858,000</td></tr> <tr><td>OA機器・電子黒板等借上料</td><td></td><td>30,776,064</td></tr> <tr><td>備品購入費</td><td></td><td>1,322,420</td></tr> <tr><td>授業目的公衆送信補償金等管理協会負担金</td><td></td><td>568,425</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>150,583,637</td></tr> </tbody> </table>										内訳		決算額(円)	一般消耗品費		501,160	ライセンス購入費		3,038,200	修繕費		1,275,670	小学校用デジタル教科書		96,789	通信運搬費(ローカルブレイクアウト方式接続利用料含む)		7,285,909	ICT支援委託料		19,976,000	校務支援システム構築委託料		10,866,000	校務支援システム構築委託料(R4年度からの繰越分)		1,144,000	教育ICT環境整備及び運用管理業務委託料		72,650,600	教育系閉域網ファイルサーバ保守委託料		224,400	図書管理システム保守委託料		858,000	OA機器・電子黒板等借上料		30,776,064	備品購入費		1,322,420	授業目的公衆送信補償金等管理協会負担金		568,425	合計		150,583,637
内訳		決算額(円)																																																								
一般消耗品費		501,160																																																								
ライセンス購入費		3,038,200																																																								
修繕費		1,275,670																																																								
小学校用デジタル教科書		96,789																																																								
通信運搬費(ローカルブレイクアウト方式接続利用料含む)		7,285,909																																																								
ICT支援委託料		19,976,000																																																								
校務支援システム構築委託料		10,866,000																																																								
校務支援システム構築委託料(R4年度からの繰越分)		1,144,000																																																								
教育ICT環境整備及び運用管理業務委託料		72,650,600																																																								
教育系閉域網ファイルサーバ保守委託料		224,400																																																								
図書管理システム保守委託料		858,000																																																								
OA機器・電子黒板等借上料		30,776,064																																																								
備品購入費		1,322,420																																																								
授業目的公衆送信補償金等管理協会負担金		568,425																																																								
合計		150,583,637																																																								
事業の成果・実績	校務支援システム「ゆうnet」の環境整備を行い、教職員の校務(服務)の効率化及び働き方改革を支援した。 また、GIGAスクール構想により整備したタブレット端末を活用して、教室と職員室をつなぐインターホン機能を実現し、教職員の働き方改革を推進することができた。																																																									
評価	必要性	A	効率性	B	目標達成度	B	総合評価	B																																																		
備考・特記事項	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金該当事業 充当額：7,156,000円																																																									

事業名		荒尾市就学援助事業費					担当部署	教育振興課													
会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費 03中学校費	目	02教育振興費	基本方針 No.	2												
予算額 (円)		58,220,940		前年度決算額 (円)	50,743,558		基本的施策	2-3学びと育ちの支援													
決算額 (円)	事業費		財源内訳(円)																		
	57,054,373	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源															
		198,845	0	0	0	56,855,528															
		※その他内訳:																			
根拠法令等	学校教育法、荒尾市就学援助要綱																				
事業の目的	経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に係る費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。																				
事業の内容	本市においては、新入学児童生徒学用品費、学用品・通学用品費、校外活動費、通学費、修学旅行費、学校給食費、医療費及び卒業アルバム代等を支給している。 なお、平成30年度からは、次年度7月に行う新入学児童生徒学用品費の支給を入学準備金として、現年度の3月に希望者へ前倒し支給を行っている。																				
事業費内訳	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:70%;">内訳</th> <th style="width:30%;">決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護児童就学援助費(小学校)</td> <td style="text-align: right;">292,544</td> </tr> <tr> <td>準要保護児童就学援助費(小学校)</td> <td style="text-align: right;">28,393,656</td> </tr> <tr> <td>要保護生徒就学援助費(中学校)</td> <td style="text-align: right;">106,892</td> </tr> <tr> <td>準要保護生徒就学援助費(中学校)</td> <td style="text-align: right;">28,261,281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,054,373</td> </tr> </tbody> </table>									内訳	決算額(円)	要保護児童就学援助費(小学校)	292,544	準要保護児童就学援助費(小学校)	28,393,656	要保護生徒就学援助費(中学校)	106,892	準要保護生徒就学援助費(中学校)	28,261,281	合計	57,054,373
内訳	決算額(円)																				
要保護児童就学援助費(小学校)	292,544																				
準要保護児童就学援助費(小学校)	28,393,656																				
要保護生徒就学援助費(中学校)	106,892																				
準要保護生徒就学援助費(中学校)	28,261,281																				
合計	57,054,373																				
事業の成果・実績	<p>支給額推移</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;"></th> <th style="width:20%;">令和2年度</th> <th style="width:20%;">令和3年度</th> <th style="width:20%;">令和4年度</th> <th style="width:25%;">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額(円)</td> <td style="text-align: right;">43,537,998</td> <td style="text-align: right;">49,108,744</td> <td style="text-align: right;">50,743,558</td> <td style="text-align: right;">57,054,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>就学援助の支給を受けている児童生徒数(生活保護を含む。)は669人で、全校児童生徒数3,821人(令和5年5月1日現在)の約18%を占める。本事業は経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の支援に役立っている。 なお、一部単価の増額、給食実施回数の増加等の影響により、支給額が令和4年度から6,310,815円増加している。</p>										令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	支給額(円)	43,537,998	49,108,744	50,743,558	57,054,373		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																	
支給額(円)	43,537,998	49,108,744	50,743,558	57,054,373																	
評価	必要性	A	効率性	B	目標達成度	B	総合評価	B													
備考・特記事項	小学校振興費及び中学校振興費の中の就学援助に係る経費について抜粋して記載																				

事業名		学校給食費無償化事業費					担当部署	教育振興課																																																																																											
会計	一般会計	款	10教育費	項	05保健体育費	目	03学校給食費	基本方針 No.	2																																																																																										
予算額 (円)		107,996,000		前年度決算額 (円)		98,569,335		基本的施策	2-3学びと育ちの支援																																																																																										
決算額 (円)		事業費		財源内訳(円)																																																																																															
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源																																																																																											
		0	0	0	0	97,341,781																																																																																													
		※その他内訳:																																																																																																	
根拠法令等		荒尾市市民で支える小学校給食費補助金交付要綱																																																																																																	
事業の目的		将来を担う子どもたちの成長を市民全体で支えることで、安心して子育てができるまちを目指し、子育て世代の経済的負担を軽減する。																																																																																																	
事業の内容		小学校又は特別支援学校の小学部に在籍する児童の保護者で、荒尾市に住所を有し、当該児童と生計を一にしている保護者に対し、小学校給食費補助金を交付する。ただし、国又は地方公共団体の負担において給付がある場合はそれらを優先して措置する。また、荒尾市在住で、市外の小学校に在籍する児童の保護者のうち、給食費の支払がある場合は補助金の交付を受けることができる。																																																																																																	
事業費内訳		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th colspan="2">決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">小学校給食費補助金</td> <td colspan="2">96,922,344</td> </tr> <tr> <td colspan="2">個人申請分</td> <td colspan="2">419,437</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="2">97,341,781</td> </tr> </tbody> </table>						内訳		決算額(円)		小学校給食費補助金		96,922,344		個人申請分		419,437		合計		97,341,781																																																																													
内訳		決算額(円)																																																																																																	
小学校給食費補助金		96,922,344																																																																																																	
個人申請分		419,437																																																																																																	
合計		97,341,781																																																																																																	
事業の成果・実績		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">給食費補助金実績</th> </tr> <tr> <th>学校名</th> <th>対象数(人)</th> <th>対象外数(人)</th> <th>個人申請(人)</th> <th>確定額(円)</th> <th>個人申請確定額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荒尾第一小</td> <td>448</td> <td>43</td> <td>-</td> <td>18,109,931</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>万田小</td> <td>395</td> <td>57</td> <td>-</td> <td>14,870,495</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平井小</td> <td>148</td> <td>32</td> <td>-</td> <td>5,627,877</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>府本小</td> <td>64</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>2,582,725</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>八幡小</td> <td>223</td> <td>46</td> <td>-</td> <td>7,817,594</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有明小</td> <td>191</td> <td>33</td> <td>-</td> <td>6,991,611</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>緑ヶ丘小</td> <td>358</td> <td>61</td> <td>-</td> <td>13,536,609</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>中央小</td> <td>518</td> <td>87</td> <td>-</td> <td>20,310,021</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>清里小</td> <td>82</td> <td>12</td> <td>-</td> <td>3,092,882</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>桜山小</td> <td>121</td> <td>38</td> <td>-</td> <td>3,982,599</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>支援学校</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>135,731</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>283,706</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td>2,548</td> <td>417</td> <td>13</td> <td>96,922,344</td> <td>419,437</td> </tr> </tbody> </table>								給食費補助金実績						学校名	対象数(人)	対象外数(人)	個人申請(人)	確定額(円)	個人申請確定額(円)	荒尾第一小	448	43	-	18,109,931	-	万田小	395	57	-	14,870,495	-	平井小	148	32	-	5,627,877	-	府本小	64	8	-	2,582,725	-	八幡小	223	46	-	7,817,594	-	有明小	191	33	-	6,991,611	-	緑ヶ丘小	358	61	-	13,536,609	-	中央小	518	87	-	20,310,021	-	清里小	82	12	-	3,092,882	-	桜山小	121	38	-	3,982,599	-	支援学校	-	-	5	-	135,731	個人	-	-	8	-	283,706	総合計	2,548	417	13	96,922,344	419,437
給食費補助金実績																																																																																																			
学校名	対象数(人)	対象外数(人)	個人申請(人)	確定額(円)	個人申請確定額(円)																																																																																														
荒尾第一小	448	43	-	18,109,931	-																																																																																														
万田小	395	57	-	14,870,495	-																																																																																														
平井小	148	32	-	5,627,877	-																																																																																														
府本小	64	8	-	2,582,725	-																																																																																														
八幡小	223	46	-	7,817,594	-																																																																																														
有明小	191	33	-	6,991,611	-																																																																																														
緑ヶ丘小	358	61	-	13,536,609	-																																																																																														
中央小	518	87	-	20,310,021	-																																																																																														
清里小	82	12	-	3,092,882	-																																																																																														
桜山小	121	38	-	3,982,599	-																																																																																														
支援学校	-	-	5	-	135,731																																																																																														
個人	-	-	8	-	283,706																																																																																														
総合計	2,548	417	13	96,922,344	419,437																																																																																														
評価	必要性	A	効率性	A	目標達成度	A	総合評価	B																																																																																											
備考・特記事項																																																																																																			

事業名		小学校・中学校施設長寿命化改修事業費					担当部署	教育振興課																	
会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費 03中学校費	目	01小学校管理費 01中学校管理費	基本方針 No.	4																
予算額 (円)		18,200,000		前年度決算額 (円)	169,755,751		基本的施策	4-1教育環境の整備・ 充実																	
決算額 (円)	事業費		財源内訳(円)																						
	13,265,953	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他※	0	一般財源	13,265,953														
		※その他内訳:																							
根拠法令等	荒尾市学校施設等長寿命化計画 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律																								
事業の目的	学校施設の長寿命化を行うことによって、施設改修に係る費用等のコスト縮減や予算の平準化を図る。また、学習面・安全面等における学校が目指す姿の実現のための環境整備に努めることにより、教育環境の質的改善にも資する。																								
事業の内容	荒尾市内の小中学校について、安全性確保、機能向上、トータルコストの縮減・平準化等を図る観点から、荒尾市学校施設等長寿命化計画（平成30年度策定、令和4年度更新）に基づき、構造躯体の長寿命化、屋根・外壁等の外装材の改修、内部・設備の改修等を実施する。 令和5年度は、荒尾第一小学校、府本小学校、緑ヶ丘小学校、荒尾海陽中学校の4校について、令和6年度のバリアフリー化工事（バリアフリースイッチ設置及び建物入口段差解消）に向けた設計を実施した。																								
事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">バリアフリー化工事設計委託料(小学校3校分)</td> <td>10,255,077</td> </tr> <tr> <td colspan="2">バリアフリー化工事設計委託料(中学校1校分)</td> <td>2,915,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">中学校施設図面電子化委託料</td> <td>95,876</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>13,265,953</td> </tr> </tbody> </table>										内訳		決算額(円)	バリアフリー化工事設計委託料(小学校3校分)		10,255,077	バリアフリー化工事設計委託料(中学校1校分)		2,915,000	中学校施設図面電子化委託料		95,876	合計		13,265,953
内訳		決算額(円)																							
バリアフリー化工事設計委託料(小学校3校分)		10,255,077																							
バリアフリー化工事設計委託料(中学校1校分)		2,915,000																							
中学校施設図面電子化委託料		95,876																							
合計		13,265,953																							
事業の成果・実績	荒尾第一小学校、府本小学校、緑ヶ丘小学校、荒尾海陽中学校の4校について、小中学校バリアフリー化工事調査・設計委託を令和5年度中に完了した。設計に基づき令和6年度に工事を実施する。上記4校以外のバリアフリー化が未完了の学校については、令和6年度以後に設計・工事を実施していく。																								
評価	必要性	A	効率性	B	目標達成度	B	総合評価	B																	
備考・特記事項																									

事業名		英語検定チャレンジ事業費					担当部署		教育振興課																																		
会計	一般会計	款	10教育費	項	03中学校費	目	02事務局費	基本方針 No.	1																																		
予算額 (円)		4,598,000		前年度決算額 (円)		4,056,728		基本的施策 1-1確かな学力の育成																																			
決算額 (円)		事業費 3,817,835		財源内訳(円)																																							
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源																																			
		0	516,000	0	3,301,835	0																																					
※その他内訳： 荒尾子ども未来基金繰入金 2,964,165円ほか																																											
根拠法令等		荒尾市教育振興基本計画																																									
事業の目的		本市の学校における生徒の学力及び学びに対する意欲は、学年が上がるにつれて低下し、県平均と比較しても低い状況にある。特に英語については、苦手意識を持つ生徒が多く、成績も低迷している。今後、ますます社会のグローバル化が進展し、英語力の必要性が高まると考えられる。英語授業における教員の指導力向上とともに、学校教育活動を通じた英語の日常化を図り、本市の子どもたちが、社会に出て通用する英語力を身に付けることができるようにする。																																									
事業の内容		市内中学校の1年生から3年生までを対象に実用英語技能検定(英検)の希望級の受験料を、荒尾子ども未来基金及び県からの補助金を活用して市が負担し、生徒全員が英検に取り組む体制を構築することで、日頃の英語学習意欲やコミュニケーション能力の向上のきっかけとする。 また、合否以上に、皆でそれぞれに合った目標に向けて努力することで、英語への関心を引き出し、学習意欲の向上を目指す。																																									
事業費内訳		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th colspan="2">決算額(円)</th> </tr> <tr> <td>一般消耗品</td> <td></td> <td colspan="2">88,935</td> </tr> <tr> <td>英語検定手数料</td> <td></td> <td colspan="2">3,728,900</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="2">3,817,835</td> </tr> </table>						内訳		決算額(円)		一般消耗品		88,935		英語検定手数料		3,728,900		合計		3,817,835																					
内訳		決算額(円)																																									
一般消耗品		88,935																																									
英語検定手数料		3,728,900																																									
合計		3,817,835																																									
事業の成果・実績		<p>学校向けアンケートでは、日頃の授業の中で英語の聞き取り練習、英検の出題形式に類似した問題の解答、試験直前の週における過去問解答、対策用冊子の個別貸与及び二次試験対策練習としての面接練習に取り組んだと報告があった。</p> <p>今回の英検受験については、年3回の英検受験機会のうち、3年生は第2回の10月、1年生及び2年生は第3回の1月での受験とした。希望級を受験可能とし、在籍者のうち、中学1~3年生全ての学年で約9割以上の生徒が受験を希望した。受験生の多くは、1年生は5級、2年生は4、5級、3年生は3、4級を受験した。受験の多かった3~5級の受験者数及び合格者数は以下のとおりである。</p> <p>学年別受験者数及び合格率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学年</th> <th colspan="2">3級</th> <th colspan="2">4級</th> <th colspan="2">5級</th> </tr> <tr> <th>受験者数 (人)</th> <th>合格率 (%)</th> <th>受験者数 (人)</th> <th>合格率 (%)</th> <th>受験者数 (人)</th> <th>合格率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学1年生</td> <td>6</td> <td>83.3</td> <td>20</td> <td>70.0</td> <td>328</td> <td>75.6</td> </tr> <tr> <td>中学2年生</td> <td>27</td> <td>70.4</td> <td>274</td> <td>48.9</td> <td>56</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>中学3年生</td> <td>185</td> <td>34.6</td> <td>81</td> <td>18.5</td> <td>22</td> <td>40.9</td> </tr> </tbody> </table>								学年	3級		4級		5級		受験者数 (人)	合格率 (%)	受験者数 (人)	合格率 (%)	受験者数 (人)	合格率 (%)	中学1年生	6	83.3	20	70.0	328	75.6	中学2年生	27	70.4	274	48.9	56	50.0	中学3年生	185	34.6	81	18.5	22	40.9
学年	3級		4級		5級																																						
	受験者数 (人)	合格率 (%)	受験者数 (人)	合格率 (%)	受験者数 (人)	合格率 (%)																																					
中学1年生	6	83.3	20	70.0	328	75.6																																					
中学2年生	27	70.4	274	48.9	56	50.0																																					
中学3年生	185	34.6	81	18.5	22	40.9																																					
評価	必要性	A	効率性	B	目標達成度	B	総合評価	B																																			
備考・特記事項	旧事業名：英語教育充実事業費																																										

事業名		授業改善アドバイザー活用事業費				担当部署		学校教育課													
会計	一般会計	款	10教育費	項	01教育総務費	目	02事務局費	基本方針 No.	1												
予算額 (円)		805,000		前年度決算額 (円)		600,000		基本的施策	1-1確かな学力の育成												
決算額 (円)		事業費		財源内訳 (円)																	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源													
		0	0	0	0	800,000	※その他内訳：														
根拠法令等		特になし																			
事業の目的		<p>子供たちの主体性の育成に向け、教師の授業力の向上を目指すことを目的とする。 子供たちに新学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び」を身に付けさせるため、子供たちが自ら問いの意識を持って、問いを共有し、友達と共に学習に取り組み、自身又は学び合いを通して解決していく主体的な学習（授業）を展開し、その学び方を子供たちが体得することを目指す。そのための教師の授業改善に向けた指導助言を授業改善アドバイザーにより実施するものである。</p>																			
事業の内容		<p>西留安雄氏（元東京都東村山市立小学校長。高知県教育委員会スーパーバイザー・高知県教育センター若年研修アドバイザーを経て、全国各地の授業改善・学力向上の指導に当たる。）に授業改善アドバイザーを依頼し、全4回延べ7日間の訪問指導を行う。内容は、授業改善アドバイザーに各学校1回ずつ授業（合計13回）を参観してもらい、授業改善アドバイザーの推奨する子供たちを主体とする授業スタイル（あらおベーシック）の理論や技術を各校の教諭等及び管理職等へ指導を行う。また、授業改善アドバイザーを講師として年度初めに荒尾市への新転入教職員（約80人）に対して「あらおベーシック」の研修会を実施する。授業改善アドバイザーの助言を通じて、これまでの事業による教師や子供たちの授業づくりに関するスキルの積上げに加え、新しく進化した授業スタイルなど最新の指導技術を多くの教師に身に付けさせ、授業改善を図り、児童生徒の学力向上を目指していく。</p>																			
事業費内訳		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th colspan="2">決算額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">授業改善アドバイザー謝金</td> <td colspan="2">800,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="2">800,000</td> </tr> </tbody> </table>						内訳		決算額 (円)		授業改善アドバイザー謝金		800,000		合計		800,000			
内訳		決算額 (円)																			
授業改善アドバイザー謝金		800,000																			
合計		800,000																			
事業の成果・実績		<p>あらおベーシックの定着から進化型あらおベーシックへの進展を図った本事業6年目における市内児童生徒の学力の状況は、小学校では各種学力テストの正答率において熊本県や全国平均を上回り、中学校でも教科によっては、県平均を上回るものがあり、県平均との差が縮まる傾向にある。また、県が実施している心のアンケートでは「学校が楽しい」「授業が分かる」と回答した割合が90%前後と高くなっている。</p>																			
評価	必要性	A	効率性	B	目標達成度	B	総合評価	B													
備考・特記事項																					

事業名		子ども未来文庫整備事業費（小学校・中学校）				担当部署	学校教育課 教育振興課					
会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費 03中学校費	目	02教育振興費	基本方針 No.	1			
予算額 (円)	2,600,000		前年度決算額 (円)	2,594,152		基本的施策	1-1確かな学力の育成					
決算額 (円)	事業費		財源内訳（円）									
	2,596,450		国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他※	2,596,450	一般財源	0
			※その他内訳： 荒尾子ども未来基金繰入金									
根拠法令等	特になし											
事業の目的	荒尾子ども未来基金を活用して学校図書の充実を図り、学校図書室の計画的な利用と読書活動を推進し、学力向上等につなげる。											
事業の内容	各学校が選定したオンリーワンの学校づくりにつながる図書及びNIE推進（新聞を教材として活用し、読解力、情報処理能力、表現力等を身に付け、学力向上を目指す教育）のための新聞を教育委員会で審査承認後に購入する。購入後は、各学校において、特設コーナーを設置することで、基金活用の意義を周知し、学校図書の充実及び児童生徒の読書意欲の向上を図る。											
事業費内訳	内訳						決算額（円）					
	小学校	図書購入費				1,872,506						
	小学校	一般消耗品費				125,050						
	中学校	図書購入費				525,246						
	中学校	一般消耗品費				73,648						
	合計						2,596,450					
事業の成果・実績	各小中学校で図書を選定して購入した。NIE推進のため、全小中学校が1紙以上の新聞購読を行った。											
	小学校分実績											
	校名	図書購入冊数（冊）			新聞購読紙数（紙）							
	荒尾第一小	105			1							
	万田小	94			2							
	平井小	102			1							
	府本小	152			1							
	八幡小	65			2							
	有明小	84			1							
	緑ヶ丘小	87			1							
	中央小	94			1							
	清里小	142			1							
	桜山小	133			2							
	合計	1,058			13							
	中学校分実績											
校名	図書購入冊数（冊）			新聞購読紙数（紙）								
海陽中	59			2								
三中	92			2								
四中	114			2								
合計	265			6								
評価	必要性	A	効率性	B	目標達成度	B	総合評価	B				
備考・特記事項												

事業名		特別支援教育支援員事業費					担当部署	学校教育課 教育振興課	
会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費 03中学校費	目	02教育振興費	基本方針 No.	2
予算額 (円)	101,978,000		前年度決算額 (円)	69,907,616			基本的施策	2-1多様なニーズに対応した教育の推進	
決算額 (円)	事業費		財源内訳 (円)						
	81,684,913		国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源		
			0	0	0	0	81,684,913		
※その他内訳:									
根拠法令等	教育基本法								
事業の目的	教育基本法の改正により、国において平成19年4月から障がいのある児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援教育制度へ転換するとともに、小・中学校に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、適切な教育を行うことが明確に位置付けられた。それに伴い、特別支援学級設置数の増加や通級による指導の対象となる障がい種別が増えたことにより、障がいのある児童生徒の受入機会が増加している。教師だけでは十分な支援が困難な状況であるため、各学校に「特別支援教育支援員」を配置し、特別な支援を要する児童生徒への個別の支援を行うとともに、通常学級に在籍する発達障がい疑われる児童生徒への対応を行う。								
事業の内容	小・中学校において障がいのある児童生徒に対し、食事、排泄、教室の移動補助等学校における日常生活の介助を行ったり、発達障がいの児童生徒に対し、学習活動上のサポートを行ったりする「特別支援教育支援員」を配置する。								
事業費内訳	内訳						決算額 (円)		
	小学校	基本報酬					44,084,755		
	小学校	時間外報酬					246,667		
	小学校	期末手当					8,063,503		
	小学校	共済組合負担金					3,571,297		
	小学校	健康労働保険料					4,927,982		
	小学校	費用弁償					1,247,870		
	小学校小計						62,142,074		
	中学校	基本報酬					13,581,286		
	中学校	時間外報酬					90,905		
	中学校	期末手当					2,580,371		
	中学校	共済組合負担金					1,188,763		
	中学校	健康労働保険料					1,692,134		
	中学校	費用弁償					409,380		
	中学校小計						19,542,839		
	合計						81,684,913		
	事業の成果・実績	実施状況							
		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
特別支援学級数(学級)(小,中)		41 (31,10)		42 (29,13)		46 (32,14)			
特別支援学級児童・生徒数(人)(小,中)		186(139,47)		215(155,60)		232(169,63)			
特別支援教育支援員数(人)(小,中)		43 (31,12)		47 (35,12)		50 (38,12)			
支援が必要な児童生徒への対応をできるようにするための研修会(年2回)を実施し、障がいへの理解や支援員の役割についての理解を深めることができた。担任の教師と情報交換及び共通理解を図り支援に当たることで効果的な支援となった。特別支援学級に通う児童生徒への支援はもとより、普通学級に在籍している学習障害(LD)、注意欠如・多動性障害(ADHD)、自閉スペクトラム症(ASD)などの発達障がいの児童生徒の学習支援を行うことで、落ち着いた学習環境づくりに貢献した。									
評価	必要性	A	効率性	B	目標達成度	B	総合評価	B	
備考・特記事項									

事業名		心の教室事業費					担当部署	学校教育課																															
会計	一般会計	款	10教育費	項	03中学校費	目	02教育振興費	基本方針 No.	2																														
予算額 (円)		2,221,000		前年度決算額 (円)		1,689,633		基本的施策	2-2教育相談及び教育 支援体制の充実																														
決算額 (円)		事業費 2,000,701		財源内訳(円)																																			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源																															
		0	0	0	0	2,000,701																																	
		※その他内訳:																																					
根拠法令等		荒尾市中心の教室相談員設置要綱																																					
事業の目的		様々な理由や要因により、不登校や別室登校等の状態にある生徒や、人間関係などの悩みを持つ生徒及びその保護者からの相談を受け、不安やストレス等を和らげることにより不登校、いじめ、問題行動等の未然防止及び早期解決を図る。																																					
事業の内容		現在、教職員の不足や教職員多忙化により、一人一人の生徒の多岐にわたる悩みを聴き取り、不安の解消につなげることが難しくなっている。また、不登校等について悩みを抱える保護者も存在しているため、その対応策として市内各中学校に1名ずつ(計3名)心の教室相談員を配置する。																																					
事業費内訳		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th colspan="2">決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">基本報酬</td> <td colspan="2">1,910,965</td> </tr> <tr> <td colspan="2">時間外報酬</td> <td colspan="2">26,628</td> </tr> <tr> <td colspan="2">健康労働保険料</td> <td colspan="2">5,208</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用弁償</td> <td colspan="2">57,900</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="2">2,000,701</td> </tr> </tbody> </table>							内訳		決算額(円)		基本報酬		1,910,965		時間外報酬		26,628		健康労働保険料		5,208		費用弁償		57,900		合計		2,000,701								
内訳		決算額(円)																																					
基本報酬		1,910,965																																					
時間外報酬		26,628																																					
健康労働保険料		5,208																																					
費用弁償		57,900																																					
合計		2,000,701																																					
事業の成果・実績		<p>心の教室相談員 活動実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">来所、電話相談、 家庭訪問の件数 (件)</td> <td>56</td> <td>128</td> <td>141</td> <td>96</td> <td>20</td> <td>90</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td>2月</td> <td>3月</td> <td colspan="2">計</td> </tr> <tr> <td>135</td> <td>96</td> <td>110</td> <td>153</td> <td>80</td> <td colspan="2">1,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係機関と連携を図り、不登校対策における学校の中核として取り組んだ。心の教室相談員と学校教職員で連絡を密にし、情報共有を図ることで生徒の悩みを早期に発見し、様々な角度から生徒に対しての支援を行った。また、状況によっては関係機関とも連携し、福祉分野での支援につなげた。 また、心の教室相談員は教職員にとっても相談しやすい存在となっている。</p>								区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	来所、電話相談、 家庭訪問の件数 (件)	56	128	141	96	20	90	124	11月	12月	1月	2月	3月	計		135	96	110	153	80	1,229	
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月																																
来所、電話相談、 家庭訪問の件数 (件)	56	128	141	96	20	90	124																																
	11月	12月	1月	2月	3月	計																																	
	135	96	110	153	80	1,229																																	
評価	必要性	A	効率性	B	目標達成度	B	総合評価	B																															
備考・特記事項																																							

事業名		小岱教室事業費					担当部署	学校教育課	
会計	一般会計	款	10教育費	項	03中学校費	目	02教育振興費	基本方針 No.	2
予算額 (円)		4,391,109		前年度決算額 (円)		3,390,044		基本的施策	2-2教育相談及び教育 支援体制の充実
決算額 (円)	事業費		財源内訳(円)						
	3,868,765	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源			
		0	0	0	0	3,868,765			
※その他内訳:									
根拠法令等	荒尾市教育委員会適応指導教室設置要綱								
事業の目的	心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒の学校復帰など、社会的自立のための指導及び支援を目的に、平成13年に小岱教室を設置した。								
事業の内容	小岱教室に適応指導教室指導員を配置し、不登校児童生徒の学校復帰など、社会的自立を目指し、適応指導、学習指導、教育相談等を行う。								
事業費内訳	内訳							決算額(円)	
	基本報酬							2,814,740	
	時間外報酬							73,048	
	期末手当							421,604	
	共済組合負担金							165,887	
	健康労働保険料							184,685	
	費用弁償							13,600	
	一般消耗品費							31,700	
	燃料費							15,867	
	小岱教室電話料							49,525	
	備品購入費							98,109	
合計							3,868,765		
事業の成果・実績	小岱教室利用者数								
	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
	利用者数(人)	7	6	8	8	8	9	12	
		11月	12月	1月	2月	3月	合計(延べ人数)		
	12	12	13	13	14	122			
<p>小岱教室での学習を通じて、学校で授業を受けることができるようになったり、部分登校や学校行事に参加することができるようになった児童生徒も見られた。学校と家庭との連携を深めることで、保護者に小岱教室での様子やチャレンジ登校の細かい計画を伝えることができるようになった。</p> <p>3月には一旦退級とすることで、4月の新学年スタートを区切りに学級に復帰する児童生徒も見られ、不登校解消に大きな役割を果たしている。</p>									
評価	必要性	A	効率性	B	目標達成度	B	総合評価	B	
備考・特記事項									

事業名		中学校フリースクール事業費					担当部署	学校教育課																																	
会計	一般会計	款	10教育費	項	03中学校費	目	02教育振興費	基本方針 No.	2																																
予算額 (円)		16,346,000		前年度決算額 (円)		12,869,483		基本的施策	2-2教育相談及び教育 支援体制の充実																																
決算額 (円)	事業費		財源内訳(円)																																						
	15,068,059	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源																																			
		0	0	0	0	15,068,059																																			
※その他内訳:																																									
根拠法令等	荒尾市教育委員会適応指導教室設置要綱																																								
事業の目的	心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒の学校復帰など、社会的自立のための指導及び支援を行う。																																								
事業の内容	令和2年度に荒尾第三中学校内に適応指導教室(ハートフルルーム)を設置し、また、令和4年度から荒尾海陽中学校及び荒尾第四中学校にもハートフルルームを設置した。不登校児童生徒の学校復帰など、社会的自立を目指し、適応指導、学習指導、教育相談等を行う。																																								
事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>基本報酬</td><td>9,185,958</td></tr> <tr><td>時間外報酬</td><td>48,451</td></tr> <tr><td>期末手当</td><td>1,748,428</td></tr> <tr><td>共済組合負担金</td><td>781,213</td></tr> <tr><td>健康労働保険料</td><td>1,044,667</td></tr> <tr><td>費用弁償</td><td>414,070</td></tr> <tr><td>一般消耗品費</td><td>69,709</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>133,859</td></tr> <tr><td>車輛・物品等修繕費</td><td>32,270</td></tr> <tr><td>電話利用料</td><td>138,200</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>32,374</td></tr> <tr><td>車借上料</td><td>1,423,200</td></tr> <tr><td>備品購入費</td><td>10,660</td></tr> <tr><td>自動車重量税</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,068,059</td></tr> </tbody> </table>								内訳	決算額(円)	基本報酬	9,185,958	時間外報酬	48,451	期末手当	1,748,428	共済組合負担金	781,213	健康労働保険料	1,044,667	費用弁償	414,070	一般消耗品費	69,709	燃料費	133,859	車輛・物品等修繕費	32,270	電話利用料	138,200	保険料	32,374	車借上料	1,423,200	備品購入費	10,660	自動車重量税	5,000	合計	15,068,059	
内訳	決算額(円)																																								
基本報酬	9,185,958																																								
時間外報酬	48,451																																								
期末手当	1,748,428																																								
共済組合負担金	781,213																																								
健康労働保険料	1,044,667																																								
費用弁償	414,070																																								
一般消耗品費	69,709																																								
燃料費	133,859																																								
車輛・物品等修繕費	32,270																																								
電話利用料	138,200																																								
保険料	32,374																																								
車借上料	1,423,200																																								
備品購入費	10,660																																								
自動車重量税	5,000																																								
合計	15,068,059																																								
事業の成果・実績	<p>ハートフルルーム利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>24</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>31</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11月</td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td>2月</td> <td>3月</td> <td colspan="2">合計(延べ人数)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>32</td> <td colspan="2">358</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハートフルルームでの学習及び生活を通して、社会的自立に向けた取組を行った。利用した生徒の中には教室で授業を受けることができたようになった生徒も見られた。 令和4年度から市内全中学校に開設したことで、より多くの児童生徒の支援を行うことができるようになった。中学校区の小学生も数人利用するなど、児童生徒の居場所として、社会的自立への取組を進めることができた。</p>									区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	利用者数(人)	24	23	24	27	28	31	31		11月	12月	1月	2月	3月	合計(延べ人数)			31	35	36	36	32	358	
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月																																		
利用者数(人)	24	23	24	27	28	31	31																																		
	11月	12月	1月	2月	3月	合計(延べ人数)																																			
	31	35	36	36	32	358																																			
評価	必要性	A	効率性	B	目標達成度	B	総合評価	B																																	
備考・特記事項																																									

事業名		図書館管理費					担当部署	生涯学習課																													
会計	一般会計	款	10教育費	項	04社会教育費	目	03図書館費	基本方針 No.	3																												
予算額 (円)		122,970,800		前年度決算額 (円)		120,828,401		基本的施策	3-1人生100年時代を見据えた生涯学習の実現																												
決算額 (円)	事業費		財源内訳(円)																																		
	122,687,427	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源																															
		0	0	0	0	122,687,427																															
※その他内訳:																																					
根拠法令等	社会教育法、図書館法																																				
事業の目的	<p>図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存し、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的として、荒尾市立図書館の基本方針の実現に努めていく。</p> <p>【荒尾市立図書館の基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びを『つたえる』図書館 利用者ニーズに沿った取組による多くの市民が学びを深め知を育むことができる図書館 ・交流活動と『つながる』図書館 多世代の人々が気軽に交流・滞在でき、学校や地域、団体ともつながりもある、居心地のよい図書館 ・未来に『つづく』図書館 ユニバーサルデザインやバリアフリーへの対応及びデジタル化の積極的な推進によって、快適に利用できる図書館 																																				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館の管理運営（平成18年度から指定管理を導入） ・多世代のニーズに沿った取組による読書活動の推進 ・書店と連携したイベントによる利用の促進（有名作家の講演会、スタンプラリー等） ・市他部署との連携による本の特設コーナー（男女共同参画、世界遺産、人権問題、防災等） ・市他部署・市民団体等による展示（荒尾干潟、上下水道、文化遺産、炭鉱電車、海達公子等） ・学校との連携強化（市内小学校への並行図書の貸出等） ・電子書籍の利用促進（学校用タブレットの活用等） ・各種取組の情報発信（広報誌、HP、愛情ねっと、SNS、ラジオ、イベント等） 																																				
事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書館協議会委員報酬</td> <td>24,500</td> </tr> <tr> <td>依頼旅費</td> <td>4,224</td> </tr> <tr> <td>一般消耗品</td> <td>843,370</td> </tr> <tr> <td>自動車リサイクル手数料</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>市立図書館指定管理委託料</td> <td>103,254,738</td> </tr> <tr> <td>図書館システム保守点検委託料</td> <td>4,204,200</td> </tr> <tr> <td>道路通行料</td> <td>9,700</td> </tr> <tr> <td>電子書籍連携利用料</td> <td>264,000</td> </tr> <tr> <td>OA機器借上料</td> <td>1,683,000</td> </tr> <tr> <td>その他機器借上料</td> <td>5,740,020</td> </tr> <tr> <td>図書館施設借上料</td> <td>6,383,520</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>270,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,687,427</td> </tr> </tbody> </table>								内訳	決算額(円)	図書館協議会委員報酬	24,500	依頼旅費	4,224	一般消耗品	843,370	自動車リサイクル手数料	5,500	市立図書館指定管理委託料	103,254,738	図書館システム保守点検委託料	4,204,200	道路通行料	9,700	電子書籍連携利用料	264,000	OA機器借上料	1,683,000	その他機器借上料	5,740,020	図書館施設借上料	6,383,520	備品購入費	270,655	合計	122,687,427	
内訳	決算額(円)																																				
図書館協議会委員報酬	24,500																																				
依頼旅費	4,224																																				
一般消耗品	843,370																																				
自動車リサイクル手数料	5,500																																				
市立図書館指定管理委託料	103,254,738																																				
図書館システム保守点検委託料	4,204,200																																				
道路通行料	9,700																																				
電子書籍連携利用料	264,000																																				
OA機器借上料	1,683,000																																				
その他機器借上料	5,740,020																																				
図書館施設借上料	6,383,520																																				
備品購入費	270,655																																				
合計	122,687,427																																				
事業の成果・実績	<p>令和5年度の来館者数は約23万人であり、ゆめタウンシティモールに移転して2年目となった令和6年3月末には、来館者数が累計50万人を達成した。図書館主催の自主事業などの多様な取組を通して、多世代の居場所づくりに努めており、幼児から中高生、高齢者までの幅広い年齢の方々が利用している。また、書店共催の講演会、図書館まつり、クリスマスイベント、センターコートやシティホールを活用したイベント、他のテナントとの連携した取組等には、市内外からの参加者もあり、ゆめタウンシティモール全体のにぎわいや活性化にもつながっている。</p>																																				
評価	必要性	A	効率性	A	目標達成度	A	総合評価	B																													
備考・特記事項																																					

事業名		あらお子どもスポーツ教室事業費					担当部署	生涯学習課			
会計	一般会計	款	10教育費	項	05保健体育費	目	01保健体育総務費	基本方針No.	3		
予算額(円)		4,480,000		前年度決算額(円)		3,193,854		基本的施策	3-2生涯スポーツの振興及び生涯学習活動施設の整備充実		
決算額(円)	事業費		財源内訳(円)								
	3,609,818	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他※	273,000	一般財源	3,336,818
		※その他内訳： あらお放課後子どもスポーツ教室参加料									
根拠法令等	スポーツ基本法										
事業の目的	市内の小学校において、子供たちを心豊かに健やかに育むために、安全・安心な活動拠点である学校施設で、放課後の時間を利用し、楽しく安全に参加できる運動教室を実施する。児童が運動する機会を確保し、楽しみながら運動することを経験することで、体を動かす基本動作を身に付けるとともに、体力の向上を図りながらスポーツに対する興味や関心を高めていく。										
事業の内容	市内の対象校4校（万田小、八幡小、有明小、桜山小）の4年生から6年生までを対象に、放課後の時間を利用して体育館で運動教室を開催する。スポーツ振興に関する専門家が作成したカリキュラムを基に、各種目ごとの講師とコーディネーター（会計年度任用職員）の指導の下、競技性を求めるものではなく楽しく運動すること及びいろいろな競技に触れてみることを目的に、運動が苦手な児童でも楽しく安全に参加できる運動教室を実施している。										
事業費内訳	内訳							決算額(円)			
	報酬（会計年度任用職員人件費）							1,293,666			
	職員手当等（会計年度任用職員人件費）							257,368			
	共済費（会計年度任用職員人件費）							234,002			
	講師謝金（運動教室指導者）							533,100			
	旅費（会計年度任用職員人件費）							24,000			
	一般消耗品費							276,382			
	役務費（保険料、手数料）							34,440			
	カリキュラム作成等委託料							484,000			
	基礎運動プログラム指導業務委託料							253,000			
	備品購入費							219,860			
合計							3,609,818				
事業の成果・実績	令和5年度は、上記4校で6月から翌年3月まで事業を実施し、参加者は令和4年度の42人から67人（万田小19人、八幡小15人、有明小12人、桜山小21人）と大幅に増加した。本事業実施後の体力テストにおいては、大半の子どもたちの数値が上がっており、子どもたちの体力向上に一定の効果があったと考えられる。										
評価	必要性	A	効率性	A	目標達成度	A	総合評価	B			
備考・特記事項											

事業名		荒尾運動公園施設長寿命化計画事業費					担当部署	生涯学習課	
会計	一般会計	款	10教育費	項	05保健体育費	目	02体育施設費	基本方針 No.	3
予算額 (円)		10,000,000		前年度決算額 (円)		35,989,234		基本的施策	3-2生涯スポーツの振興及び生涯学習 活動施設の整備充実
決算額 (円)	事業費		財源内訳(円)						
	9,163,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源			
		4,436,000	0	3,990,000	0	737,000			
※その他内訳:									
根拠法令等	荒尾運動公園施設長寿命化計画								
事業の目的	施設の種別に応じた日常点検や定期点検を実施し、利用者の安全と利便性を確保するように努めるとともに、執行予算の平準化を図りながら計画的な補修、改築及び更新を実施し、施設の延命化によるライフサイクルコストの削減を図る。								
事業の内容	荒尾運動公園内の体育施設や便益施設などについて、安全性確保・機能保全・ライフサイクルコストの削減・耐用年数の延伸等を図る観点から、既存ストックの長寿命化や適切な維持管理を行うために、平成29年度に策定した荒尾運動公園施設長寿命化計画及び荒尾運動公園施設再配置計画に基づき、事業を実施する。								
事業費内訳	内訳							決算額(円)	
	サッカー場防球ネット改修工事							3,443,000	
	荒尾運動公園児童公園遊具改築工事							5,720,000	
	合計							9,163,000	
事業の成果・実績	老朽化していたサッカー場防球ネットを改修したことで、防球機能が改善し、利用者の安全面を確保することができた。 児童公園の遊具については、令和4年度から継続して令和5年度も改修し、利用者へのサービス向上を図った。 今後も施設の長寿命化計画に基づき、老朽化施設を計画的かつ効率的に改修することにより、安全・安心な健康の増進・推進の場として、地域の生涯スポーツの推進に寄与し、公園施設の長寿命化を図っていく。								
評価	必要性	A	効率性	B	目標達成度	B	総合評価	B	
備考・特記事項									

事業名		地域と学校の連携・協働体制構築事業費					担当部署	生涯学習課																				
会計	一般会計	款	10教育費	項	04社会教育費	目	01社会教育総務費	基本方針No.	4																			
予算額(円)		1,015,000		前年度決算額(円)		809,062		基本的施策	4-4家庭、地域、学校の連携・協働の推進																			
決算額(円)	事業費		財源内訳(円)																									
	811,436	国庫支出金	0	県支出金	507,000	地方債	0	その他※	0	一般財源	304,436																	
		※その他内訳:																										
根拠法令等	社会教育法、荒尾市地域学校協働活動運営委員会設置要綱、荒尾市地域学校協働活動推進員等設置要綱																											
事業の目的	学校、地域(高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業・団体・機関等の幅広い地域住民)、家庭が連携し、新しいつながりによる「地域の教育力」の向上により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくことを目指す。																											
事業の内容	<p>市内小中学校全13校の教育現場において、地域と学校を結ぶ橋渡し役として、地域学校協働活動推進員を10人配置し、地域の方々に無償ボランティアとして様々な学校支援の活動をしてもらう。</p> <p>ボランティアによる授業補助(家庭科のミシン補助、校外学習引率、昔遊び、席書大会等)のほか、学校環境の整備(除草作業、図書室整理等)、クラブ活動指導(プログラミング、タグラグビー等)を行う。</p>																											
事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">講師謝金(地域学校協働活動推進員)</td> <td>619,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2">旅費(研修交通費)</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般消耗品費</td> <td>86,814</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保険料(無償ボランティア分)</td> <td>103,110</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>811,436</td> </tr> </tbody> </table>										内訳		決算額(円)	講師謝金(地域学校協働活動推進員)		619,400	旅費(研修交通費)		2,112	一般消耗品費		86,814	保険料(無償ボランティア分)		103,110	合計		811,436
内訳		決算額(円)																										
講師謝金(地域学校協働活動推進員)		619,400																										
旅費(研修交通費)		2,112																										
一般消耗品費		86,814																										
保険料(無償ボランティア分)		103,110																										
合計		811,436																										
事業の成果・実績	<p>地域学校協働活動推進員が発掘した地域ボランティアの延べ人数は6,600人程度を維持している状態である。</p> <p>また、学校でボランティア人材のリスト等を保管している学校もあり、推進員へ依頼を行わず、直接学校がボランティアへ依頼をしているものも増えている。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働活動推進員が発掘による地域ボランティア延べ人数 令和4年度 6,525人 令和5年度 6,752人 各学校における活動例 登下校見守り、丸付けボランティア、校外学習補助、昔遊び等 																											
評価	必要性	A	効率性	A	目標達成度	A	総合評価	B																				
備考・特記事項																												

事業名		夏休み子ども学び塾事業費					担当部署	生涯学習課																					
会計	一般会計	款	10教育費	項	04社会教育費	目	01社会教育総務費	基本方針No.	4																				
予算額(円)		225,000		前年度決算額(円)		113,156		基本的施策	4-4家庭、地域、学校の連携・協働の推進																				
決算額(円)	事業費		財源内訳(円)																										
	83,103	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他※	5,000	一般財源	78,103																		
		※その他内訳： 夏休み子ども学び塾参加料																											
根拠法令等	特になし																												
事業の目的	夏休みの宿題などを行う自学自習の時間を設けて、長期休暇の中たるみを防ぎ、学習の定着を図る。また、郷土の歴史や文化、自然などの体験活動も行うことで、子どもたちの郷土への愛着や地域に貢献しようとする心を育むことを目指すものである。																												
事業の内容	市内の小学4～6年生の児童を対象に学習の定着、子どもたちの郷土愛の醸成及び地域との交流の場づくりとして夏休み子ども学び塾を開催する。 自学自習の時間を設け、熊本大学小学校教員養成課程専攻の学生による学習支援を受けながら夏休みの宿題や苦手科目の克服などを行い、荒尾の歴史や文化、食、自然などを学ぶ体験活動を実施する。																												
事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師謝金</td> <td></td> <td>62,000</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td></td> <td>1,488</td> </tr> <tr> <td>一般消耗品費</td> <td></td> <td>4,825</td> </tr> <tr> <td>賄材料費</td> <td></td> <td>13,730</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td></td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>83,103</td> </tr> </tbody> </table>								内訳		決算額(円)	講師謝金		62,000	旅費		1,488	一般消耗品費		4,825	賄材料費		13,730	保険料		1,060	合計		83,103
内訳		決算額(円)																											
講師謝金		62,000																											
旅費		1,488																											
一般消耗品費		4,825																											
賄材料費		13,730																											
保険料		1,060																											
合計		83,103																											
事業の成果・実績	<p>令和5年度はお盆の時期と重なったこと、また、宿題が済んでいる子どもたちが多かったことから、参加者が少なかった。(令和5年度：5人、令和4年度：23人)</p> <p>1日目は荒尾市中央公民館の調理室でカレー作り体験を行い、班で協力しながら進めることの大切さを学んだ。午後からは子ども向けの体験ワークショップを数多く実施されている社団法人から講師を招き、荒尾の宝について学ぶ時間とした。</p> <p>2日目は万田坑見学を行い、炭鉱文化の歴史に触れたあと、ペットボトルをつなげてそうめん流しの台から作り、流しそうめん体験を行った。</p> <p>参加人数は少なかったが、参加者全員が来年も参加したいと回答しており、体験活動中心のプログラムに満足してもらえたことがうかがえる。</p>																												
評価	必要性	A	効率性	B	目標達成度	B	総合評価	B																					
備考・特記事項																													

令和5年度荒尾市教育委員会の事務点検及び評価に関する概評

事務点検評価委員：日比 眞一

項番	事業名	概評
1	語学指導外国青年招致事業費	積極的にALTの確保に取り組んでいる。その結果、きめ細かなヒアリング指導などが実現できている。英語スピーチコンテストや英検受験等のイベントを活用して、児童生徒の学習意欲を向上させている。外国語教育や国際理解教育の推進が見られる。今後は、児童生徒が英語を学んだ先にある、荒尾市の国際化に向けてのロードマップが見えてくることに期待する。
2	小学校・中学校ICT環境整備事業費	GIGAスクール構想により整備したICT機器の活用が図られている。タブレットや電子黒板等の活用により、思考の可視化や学習内容の理解の促進に努めている。教室と職員室をタブレット端末とインターホンを活用してつなぎ、教職員の働き方改革を推進することができた。今後は、ソサエティ5.0等も念頭に置きながら、情報リテラシーの生み出す価値について感得できる、学びの環境整備にも期待する。
3	荒尾市就学援助事業費	経済的理由により、就学が困難である児童生徒の保護者に対して援助を行っている。義務教育の円滑な実施のための取り組みになっている。希望者には、入学準備金として、新入学児童生徒学用品費の支給を3月に前倒し支給する。状況に応じた対応を拡充して進めている。今後は、各機関との連携なども視野に入れながら、インボランタリー化している保護者等へのアプローチにも期待する。
4	学校給食費無償化事業費	荒尾市の子育て世帯の経済的負担の軽減となる。子育て支援につながる事業である。広い意味では少子化対策にもつながる事業ともいえる。荒尾市が安心して子育てができる自治体であることを示している。食育の機会ともなっている。食の大切さ、食に関する正しい知識と習慣を再認識する取り組みとなっている。今後は、食育にも関連する、欠食児童の問題についての認識も深化に期待する。
5	小学校・中学校施設長寿命化改修事業費	学校施設の長寿命化改修を進めている。係るコストの縮減や平準化に努めながら実施されている。荒尾市学校施設等長寿命化計画に基づき、学校施設等の維持管理の適正化・効率化を推進している。バリアフリー化についても工期日程通りに進捗している。今後は、学校のバリアフリー化により示される、バリエラビリティへの合理的な配慮について、教職員や児童生徒が感得できる施設づくりも期待する。
6	英語検定チャレンジ事業費	社会のグローバル化に対応して、英語力の向上を目指している。具体的には、実用英語技能検定の受験料を荒尾市が負担して中学生全員が受験する体制を構築した。英語の学習意欲やコミュニケーション能力の向上に努めている。これらの活動を通して英語の日常化が図られている。今後は、英語を学んだ先にある、グローバル社会で活躍するスキルの育成も視野に入れながら事業が進むことも期待する。
7	授業改善アドバイザー事業費	授業改善アドバイザーとの協働により、新転任教職員に向けての講習会の実施など、あらおベーシックの定着が図られている。小学校は各種学力テストの正答率において熊本県や全国平均を上回る。中学校は、県平均との差が縮まる傾向にある。また、アンケートでは「学校が楽しい」「授業が分かる」の割合が高い。今後は、学力の二極化が見られることについて、その分析を進めることに期待する。

令和5年度荒尾市教育委員会の事務点検及び評価に関する概評

事務点検評価委員：日比 眞一

項番	事業名	概 評
8	子ども未来文庫整備事業費（小学校・中学校）	子ども未来文庫整備事業により学校図書の実充が図られている。図書室の利用と読書活動を推進している。学力向上に向けて、NIEに取り組んでいる。コーナーを設置して、基金の意義を周知し、学校図書の実充及び児童生徒の読書意欲の向上を図る。今後は、読書によって得た知識をもって、どのように社会を理解するのか。また、課題解決に取り組むのかを感得することができる活動の検討にも期待する。
9	特別支援教育支援員事業費	特別支援学級設置数の増加や通級による指導の対象となる障がいの種別を増やしている。荒尾市のインクルーシブ教育の進展が図られている。特別支援学級に通う児童生徒への支援はもとより、普通学級に在籍している発達障がいを持つ児童生徒の学習支援を行うことで、落ち着いた学習環境づくりに貢献できた。今後は、チーム学校の観点からも、医療や福祉などの多職種・多機関との連携や協働にも期待する。
10	心の教室事業費	生徒や保護者の不安に寄り添う姿勢を示している。関係機関と連携を図り、不登校対策における学校の中核として取り組んでいる。心の教室相談員と情報共有を行い、悩む生徒の早期発見ができた。福祉分野の支援につなげることができた。今後は、関係する多職種・多機関との連携がさらにスムーズに行われるために、心の教室相談員とスクールソーシャルワーカーのさらなる連携や協働にも期待する。
11	小岱教室事業費	平成13年に設置された。小岱教室での学習を通じて、学校と家庭の連携を深めて、不登校への対応に大きな役割を果たしている。今後は、弱い立場にもなりやすい不登校児童・生徒とその家庭に寄り添う視点に期待する。そのために不登校の一因ともなる、生活課題に寄り添うことができるスクールソーシャルワーカーへの理解がさらに進むことも期待する。
12	中学校フリースクール事業費	令和4年度から荒尾市の全中学校に開設された。ハートフルルームでの学習を通して社会的自立に向けた取り組んでいる。不登校は中学校で急激に増加する。中1ギャップともいわれる。また、小学校の時に不登校の予兆を何となく学校はキャッチする。今後は小学校と中学校の連携も視点にいれたい。その仕組みづくりのためにもスクールソーシャルワーカーへの理解や活用がさらに進むことも期待する。
13	図書館管理費	令和6年3月末に来館者の累計が50万人に達した。シティモールへの移転により約4倍の面積となり、バリアフリーに対応する設備も拡充した。買い物・飲食などの複合的な利用の利便性が向上した。学習スペースの実充により中高生の来館は急増している。若年層の利用増加にもつながっている。今後は、図書館を活用した地域の知の拠点づくりも視野に入れた運営の検討にも期待する。
14	あらお子どもスポーツ教室事業費	運動が苦手な児童も、楽しく安全に参加できる運動教室を実施した。スポーツ振興の専門家に作成されたカリキュラムを基に、各種目ごとのコーディネーターが指導している。参加者は大幅に増加している。実施後は体力テストの数値が上がり、子供たちの体力向上につながったものと考えられる。今後は、スポーツを通じての、地域創生やまちづくりも視野に入れた事業の検討にも期待する。

令和5年度荒尾市教育委員会の事務点検及び評価に関する概評

事務点検評価委員：日比 眞一

項番	事業名	概評
15	荒尾市運動公園施設長寿命化計画事業費	施設の長寿命化計画に基づき、老朽化施設を計画的かつ効率的な改修が進められている。安全・安心な健康の増進・推進の場として、地域の生涯スポーツの推進に寄与している。今後は、超高齢社会が継続する中で、スポーツを通じての健康寿命の延伸や、スポーツを通じての、地域創生やまちづくりも視野に入れた事業の検討にも期待する。
16	地域と学校の連携・協働体制構築事業費	地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもの成長を支えることを目指している。地域の教育力の向上を図る。地域学校協働活動推進員が発掘した地域ボランティアの延べ人数は、6,600人程度を維持している。今後は、チームとしての学校という観点も置きたい。学校が抱える課題は、地域の課題でもあることを、お互いに認識できる体制の検討にも期待する。
17	夏休み子ども学び塾事業費	夏休み子ども学び塾を開催した。夏休みの中だるみを防ぎ、学習の定着を図った。郷土の歴史や文化、自然に触れる体験活動を行うことで、郷土への愛着や地域に貢献する心を育む。参加者アンケートでは、全員が来年も参加したいという回答であった。今後は、何らかの事情で、勉強が遅れてしまった児童や、不登校や引きこもりの児童への支援も視野に入れた、学び塾の検討にも期待する。